

立教大学学術推進特別重点資金 (立教 S F R)

大学院学生研究

2019年度研究成果報告書

研究科名	立教大学大学院	経済学研究科	経済学 専攻
研究代表者 (2020年3月現在 のものを記入)	在籍課程・学年・学生番号		氏名
	<input checked="" type="checkbox"/> 博士前期課程 2年 <input type="checkbox"/> 博士後期課程 年 (学生番号: 18KA005Y)		塙 枝里子 印
指導教員	所属部局・職		氏名
	経済学部 教授		荒川 章義 印
自然・人文・社会の別	自然 ・ 人文 ・ 社会	個人・共同の別	個人 ・ 共同 名
研究課題	高校生の行動経済学的特性に関する研究：ジェンダー差に着目して		
研究組織 (研究代表者 ・共同研究者) ※2020年3月現在 のものを記入	在籍研究科・専攻・課程・学年		氏名
	経済学研究科 経済学専攻 博士前期課程 2年		塙 枝里子
研究期間	2019 年度		
研究経費 (1円単位)	(支出金額) 71,832 円 / (採択金額) 100,000 円		

研究の概要 (200~300字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。)

本研究では、高校生 4,308 名を対象に、行動経済学的特性に関する質問を含んだ独自調査を実施し、ジェンダー差に着目して検証を行った。分析の結果、高校生の方が成人以上に比べてやや近視眼的な側面があるが、成人以上で明らかになっていた特性が高校生にも一部当てはまること、高偏差値校の男子校の男子と女子校の女子は高偏差値校の共学校の男女と比べて「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきであるか」という質問について賛成と反対に有意差があり、ジェンダー・ステレオタイプであること、高校生の行動経済学的特性は、単純な男女差よりもジェンダー・ステレオタイプか否かが関係していることが明らかになった。

キーワード (研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

{ 行動経済学 } { ジェンダー差 } { 高校生 }

研究成果の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)

本研究は、ジェンダー差に着目した日本の高校生の行動経済学的特性に対する調査研究である。近年、海外を中心に個人のさまざまな選好を含む行動経済学的特性を把握した上で、政策や企業内統治、教育をデザインし、ジェンダー不平等（男女格差）の解消を目指す議論が始まっている。しかし、国内では行動経済学的特性におけるジェンダー差を明らかにし、その上でジェンダー平等に向けた政策を検討するというような議論は乏しい。さらに日本では行動経済学的特性の調査として、成人以上の調査は豊富にあるが、高校生以下を対象とした調査は管見の限り見当たらない。そこで、本研究は対象を日本の高校生として、行動経済学的特性を明らかにし、ジェンダー不平等（男女格差）の議論を深化させることを目的とした。研究目的を達成するため、これまで成人以上を対象に実施されてきた行動経済学的特性やジェンダー的特性を含む調査票を高校生用に精選し、独自調査「くらしと好みと男女共同参画についてのアンケート」を設計することで、全国の多様な高校生 4,308 名から回答を得た。

分析の結果、第一に、高校生の方が成人以上に比べて宿題後回し傾向があり、やや近視眼的な側面があるが、成人以上で明らかになっていた行動経済学的特性である男女差による行動経済学的特性の違いは、高校生にも一部当てはまることが分かった。具体的には、女性よりも男性の方が時間割引率は高い（現在を重視する）こと、女性よりも男性の方が自信過剰であることである。

第二に、高校生のジェンダー的特性を分析し、ジェンダー的特性と行動経済学的特性がどのように関係しているのかを検討した。その結果、高偏差値校の男子校の男子と女子校の女子は高偏差値校の共学校の男女と比べてジェンダー・ステレオタイプであること、高校生の行動経済学的特性は、単純な男女差よりもジェンダー・ステレオタイプか否かの方が関係していることが明らかになった。これは、本研究において重要な示唆を持つものである。

まず、男子校の男子と女子校の女子は共学校の男女と比べて「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきであるか」に賛成しており、ジェンダー・ステレオタイプであったことについてである。ジェンダー・ステレオタイプは、従来、共学校の男女の方がジェンダー・ステレオタイプは再生産されやすいとされてきた。具体的には、男子と女子が同じ環境にいるため、構成員の中で「男らしさ」や「女らしさ」を担うことで、「男は理系、女は文系」などの固定観念や偏見を形成してしまい、科目選択や成績、STEM分野への進路決定に影響するといっているのである。実際に男女別学の優位点は Spielhofer ら（2004）をはじめ国内外で多くの実証研究があり、男女ともに学力や進路決定に正の影響をもたらすことが報告されている。これは、異性が不在の環境に所属することで、性的役割分業などの固定概念から離れることができるためではないかと考察されている。中でも女子校の存在は、女性の学力向上やSTEM分野への進出、主体性を育むものとして注目されてきた。しかし、本研究で得られたのは、女子校女子の方が共学校の女子に比べてジェンダー・ステレオタイプであるという従来の考察とは異なるものであった。日本の女子校の場合、設立時期によって良妻賢母なのか自主自律を目指すのかなど教育目標が大きく異なるため、教育目標などの違いが影響しているのではないかという懸念があろう。しかし、本研究で対象にしたのは、東京都内の高偏差値中高一貫女子校であり、STEM分野への進路決定率が高く、良妻賢母か自主自律かと言えば、自主自律を重んじる教育目標を掲げる傾向が認められたことを付言しておく。

研究成果の概要 つづき

つまり、本研究が示したのは、男女別学は科目選択や成績、STEM 分野への進路決定などに正の影響があるが、男子校、女子校の男女が性的役割分業や固定観念から離れるわけではないというショッキングな現状である。男女別学の生徒は、たとえ男女ともに学業面で優れ、女性の場合 STEM 分野への進路率が高かったとしても、ジェンダー・ステレオタイプを内包化したまま社会参画する傾向があるということである。このような男女別学がジェンダー・ステレオタイプを強化するという研究は Halpern et al. (2011) に見られ、男女別学への批判を展開しているが、国内の調査研究はまだ十分と言えず、今後も蓄積が必須である。

次に、高校生の行動経済学的特性は、男女差よりもジェンダー・ステレオタイプであるか否かが関係していたことについてである。人は誰しもステレオタイプを持つものであり、ジェンダー・ステレオタイプをはじめとする偏見や差別の研究は主に心理学の分野で論じられてきた。一方、行動経済学との関わりにおいては管見の限り見当たらず、V 節の 1 で述べた男女差に着目するのみであった。しかし、本研究でジェンダー・ステレオタイプであるか否かに着目して分析した結果、ジェンダー・ステレオタイプである人ほど宿題後回し傾向があり、仕返しをすることなどの傾向が明らかになった。これは、偏見、すなわちバイアスを持ちやすい人は、単純な男女差では測定できないことを意味している。どのような特性を持つ人が偏見や差別を持ちやすいのかを検討していくことは、共生社会の観点から重要であり、本研究はその第一歩と考える。

ここから、以下 2 点の議論を展開した。第一に、男女別学は科目選択や成績、STEM 分野への進路決定などに正の影響があったとしても、男子校、女子校の男女が性的役割分業や固定観念から離れるわけではないという点がある。本研究で得られたのは、女子校の女子の方が共学校の女子に比べてジェンダー・ステレオタイプであるというものであり、異性が不在の環境に所属することで、性的役割分業などの固定概念から離れることができるのではないかという従来の考察とは異なるものであった。すなわち、男女別学の生徒は、たとえ男女ともに学業面で優れ、女性の場合 STEM 分野への進路率が高かったとしても、ジェンダー・ステレオタイプを内包化したまま社会参画する傾向があるということである。このような男女別学がジェンダー・ステレオタイプを強化するという研究は Halpern et al. (2011) に見られ、男女別学への批判を展開しているが、国内の調査はまだ十分と言えず、今後も研究の蓄積が必須である。第二に、高校生の行動経済学的特性は、男女差よりもジェンダー・ステレオタイプであるか否かが関係していた点である。本研究でジェンダー・ステレオタイプであるか否かに着目して分析した結果、ジェンダー・ステレオタイプである人ほど宿題後回し傾向があり、仕返しをすることなどの傾向が明らかになった。これは、偏見、すなわちバイアスを持ちやすい人は、単純な男女差では測定できないことを意味している。どのような特性を持つ人が偏見や差別を持ちやすいのかを検討していくことは、共生社会の観点から重要であり、本研究はその第一歩と考える。

以上の研究成果から導いた政策的含意は二つある。第一に、行動経済学的知見を生かした成人以上への制度設計は高校生にも当てはめることができること、第二に、ジェンダー不平等（男女格差）を解消するための政策は、女性の科目選択や成績、STEM 分野への進出を高めることを目指すのか、それとも男女の根強いジェンダー・ステレオタイプを弱化することを目指すのかで区別する必要があるということである。女性が男性と同じものを望み、それが得られなければ不満であると解釈することや、男女別学のどちらがいいのかという一義的な議論に終始するのではなく、より精緻に論じることを今後の課題としたい。

※この（様式 2）に記入の成果の公表を見合わせる必要がある場合は、その理由及び差し控え期間等を記入した調書（A 4 縦型横書き 1 枚・自由様式）を添付すること。

研究発表 (研究によって得られた研究成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。なお、成果発表を確認できる資料を合わせて提出してください。)

- ①雑誌論文 (著者名、論文タイトル、雑誌名、巻号、発行年、ページ)
- ②図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)
- ③シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)
- ④その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

④ 研究成果については、所属する経済教育学会の発行する『経済教育』(第38号)の査読付き論文に投稿し、現在査読審査中である。

<https://jsee.ecoedu.jp>